

日本の会社を元気にする一番の力へ。



No.1

2024年2月期 第2四半期 決算説明会資料

(東証スタンダード 証券コード3562)

2023年10月20日
代表取締役 社長執行役員・グループCEO
辰巳 崇之



INDEX

- 1 2024年2月期 第2四半期 決算ハイライト
- 2 2024年2月期 業績予想
- 3 中期経営計画の進捗と
今後の取り組み
- 4 株主還元
- 5 ESG+SDGs
- 6 参考資料





1

2024年2月期 第2四半期 決算ハイライト

2024年2月期 第2四半期 決算ハイライト

売上高

6,584百万円
(▲0.5%)

売上総利益

3,061百万円
(▲0.3%)

営業利益

474百万円
(▲21.0%)

経常利益

468百万円
(▲21.8%)

四半期純利益

356百万円
(▲36.2%)

時価総額

7,976百万円

※特別利益（投資有価証券売却益）172百万円を含む

（2023年8月末終値ベース）

2Q

Comment

- ✓ 売上高はアスクル事業譲渡の影響もあり前年同期比で若干減少したが、通期目標に対しての進捗は49.2%と堅調に推移
- ✓ 販管費が利益を押し下げ通期目標における営業利益の進捗率が37.1%となったが、コストの見直し及び売上高の伸長により通期での目標達成を目指す

（ ）内増減は前年同期比

連結損益計算書の概要

[連結損益計算書]

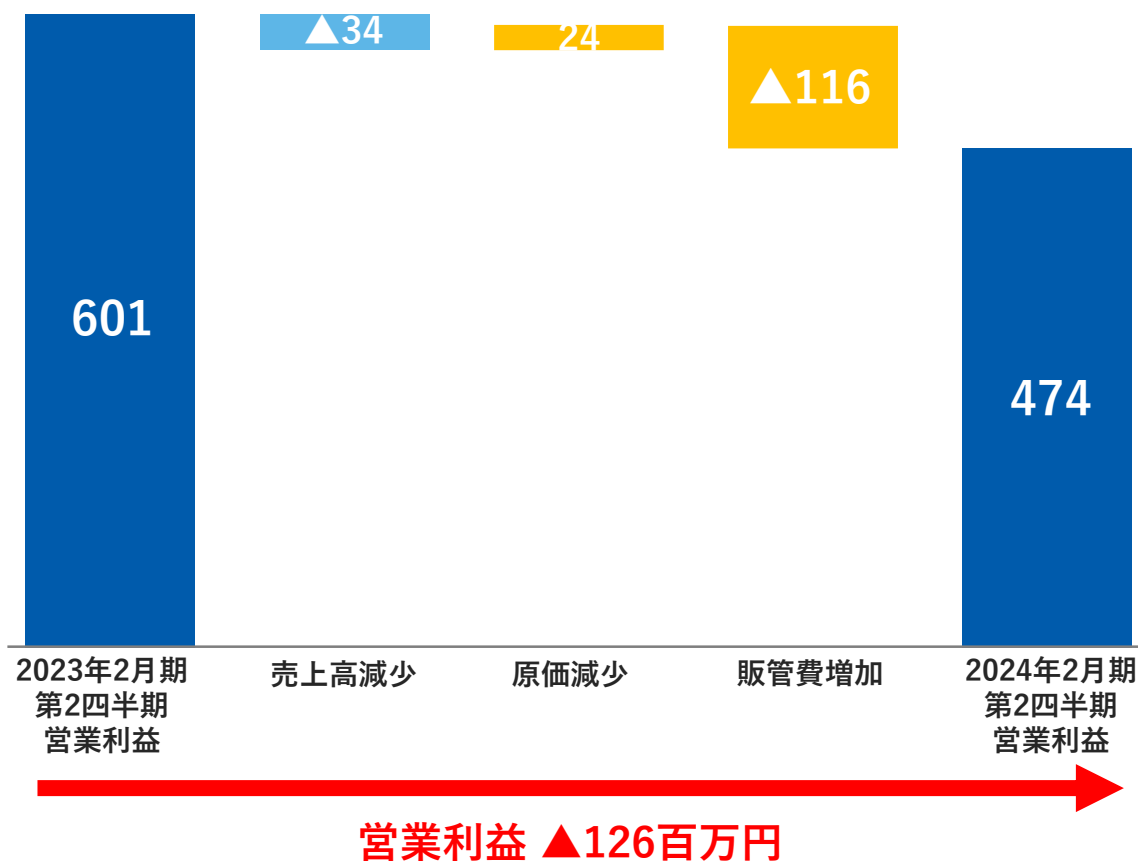
(単位：百万円 / %)

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期		増減	
	実績	実績	売上高 比率 (%)	金額	%
売上高	6,618	6,584	—	▲34	▲0.5
売上総利益	3,071	3,061	46.5	▲9	▲0.3
販売費及び一般管理費	2,470	2,586	39.3	+116	+4.7
営業利益	601	474	7.2	▲126	▲21.0
経常利益	599	468	7.1	▲130	▲21.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	558	356	5.4	▲201	▲36.2

※2024年2月期 第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益に特別利益（投資有価証券売却益）172百万円が含まれております

営業利益の増減要因

(単位：百万円)



売上高

- 2022年8月に行ったアスクル事業譲渡の影響もあり売上高が若干減少

売上総利益

- 原価の減少により、売上総利益率が前年同期比で0.1ポイント上昇

販管費

- 新型コロナウイルス感染症拡大の終焉が見えたことによる事業の促進及び手控えていた社員モチベーション向上を目的とした活動費の増加

貸借対照表の概要

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	2023年2月期末	2024年2月期 第2四半期	前期末比
流動資産	5,712	5,137	▲574
固定資産	2,224	2,298	+74
資産合計	7,936	7,436	▲500
流動負債	2,950	2,721	▲229
固定負債	1,424	1,309	▲115
負債合計	4,375	4,030	▲344
純資産	3,561	3,405	▲155
負債・純資産合計	7,936	7,436	▲500
自己資本比率	44.0%	44.7%	+0.7ポイント

キャッシュ・フローの状況

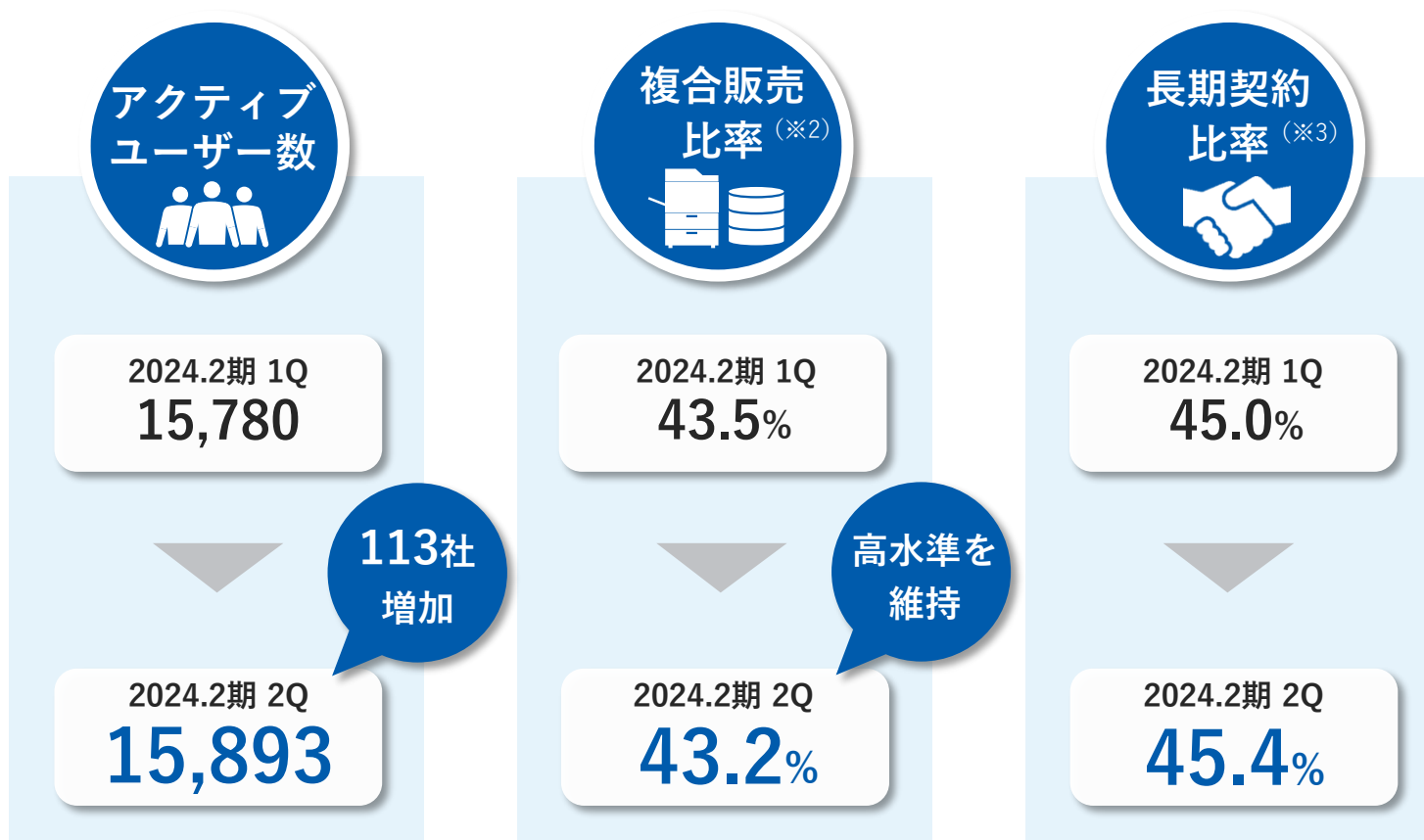
[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	33	▲570
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	▲86	▲243
フリー・キャッシュ・フロー	761	▲52	▲813
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲384	▲588	▲204
現金及び現金同等物の増減額	377	▲640	▲1,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,535	2,319	+784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912	1,679	▲233

業績向上に向けた当社のKPI (※1)

中小企業向けのワンストップサービスの基盤づくりをNo.1ビジネスサポートが担い、
ビジネスパートナーとして長くお付き合いいただくことで業績の向上を目指す



- ※1 本KPIはNo.1単体の数字をもとに作成
- ※2 2種以上の複合契約が発生している企業の割合
- ※3 アクティブユーザーのうち、初回契約日が6年以上前の企業の割合

2

2024年2月期 業績予想



2024年2月期の業績予想①

(単位：百万円 / %)

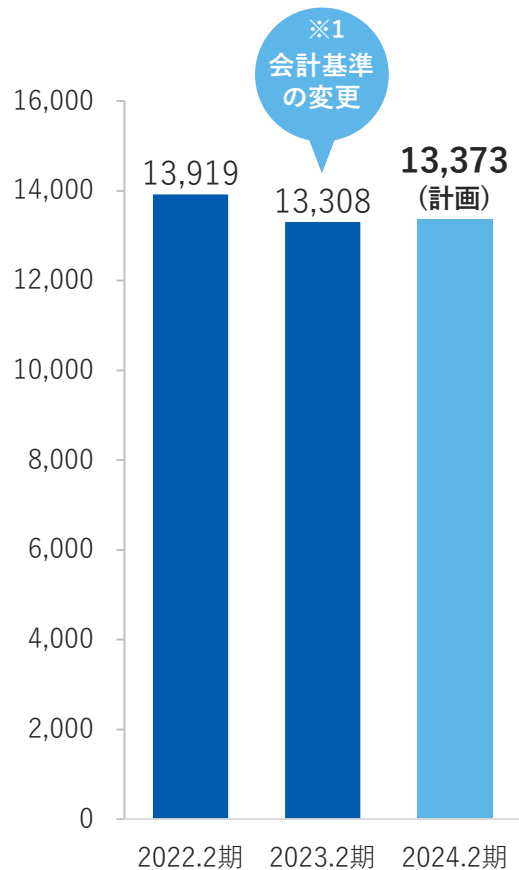
	2023年2月期 実績		2024年2月期 業績予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
売上高	13,308	—	13,373	—	+64	+0.5
営業利益	1,150	8.6	1,280	9.6	+129	+11.3
経常利益	1,143	8.6	1,271	9.5	+127	+11.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益	911	6.9	762	5.7	▲149	▲16.4
1株当たり 当期純利益 (円)	138.68	—	114.19	—	▲24.49	—

※2023年2月期には特別利益としてアスクル事業譲渡益が含まれております

2024年2月期の業績予想②

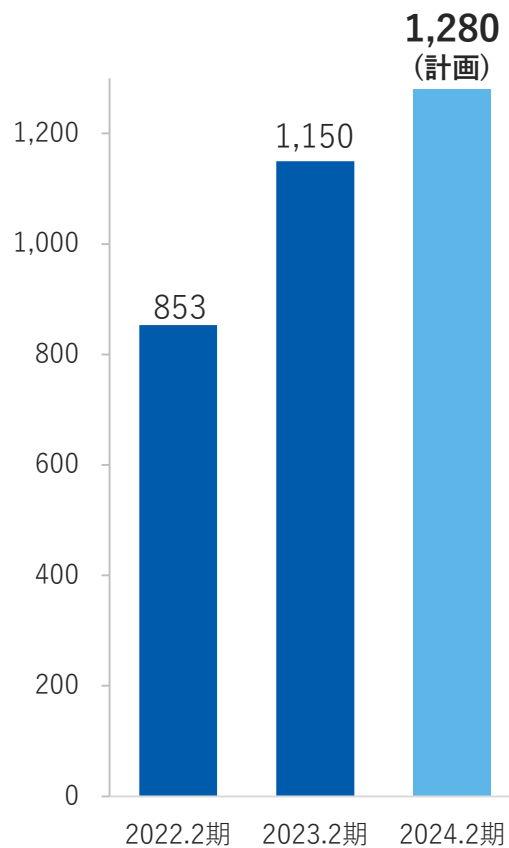
売上高

(単位：百万円)



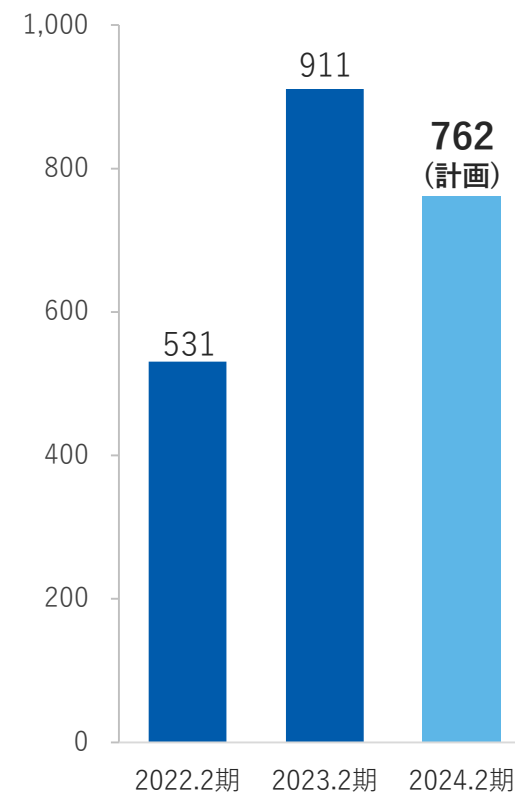
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



※1 2023年2月期より収益認識に関する会計基準等を適用しています

3

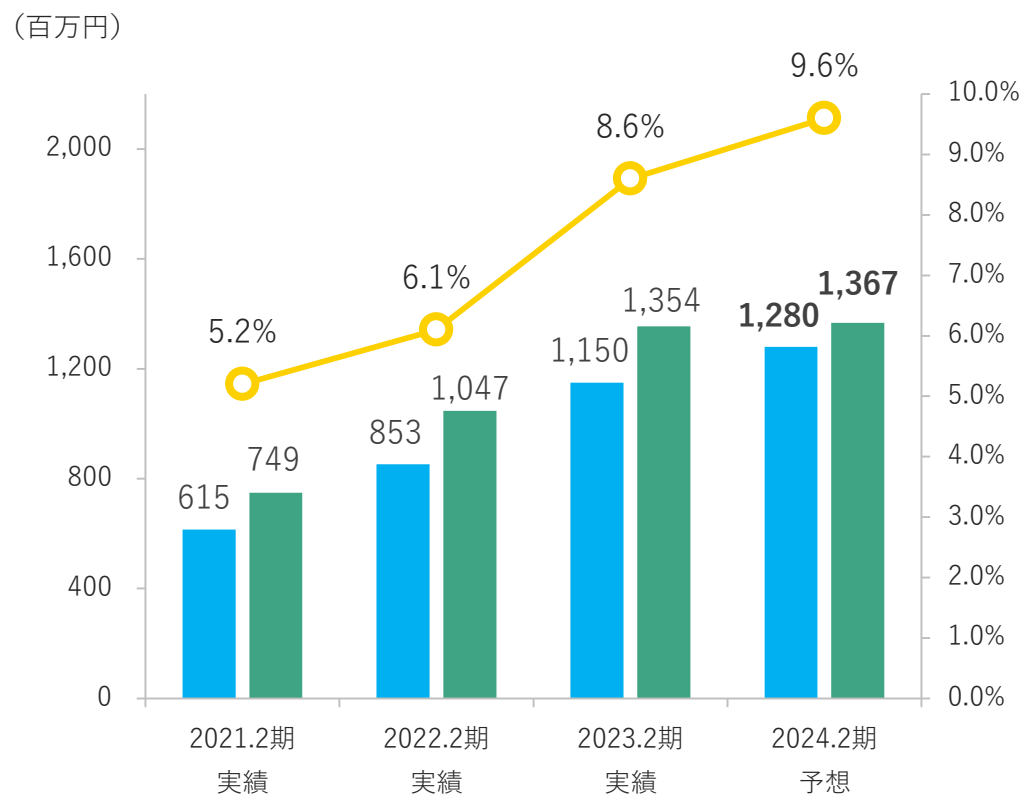
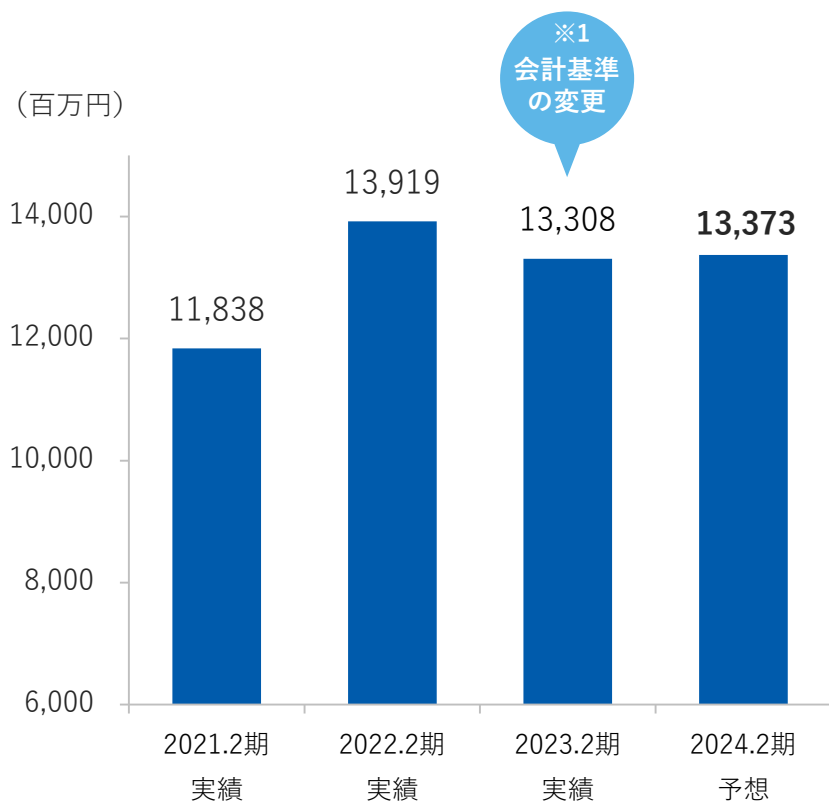
中期経営計画の進捗と 今後の取り組み



中期経営計画上の業績目標・実績

■ 売上高

■ 営業利益 ○ 営業利益率 ■ EBITDA

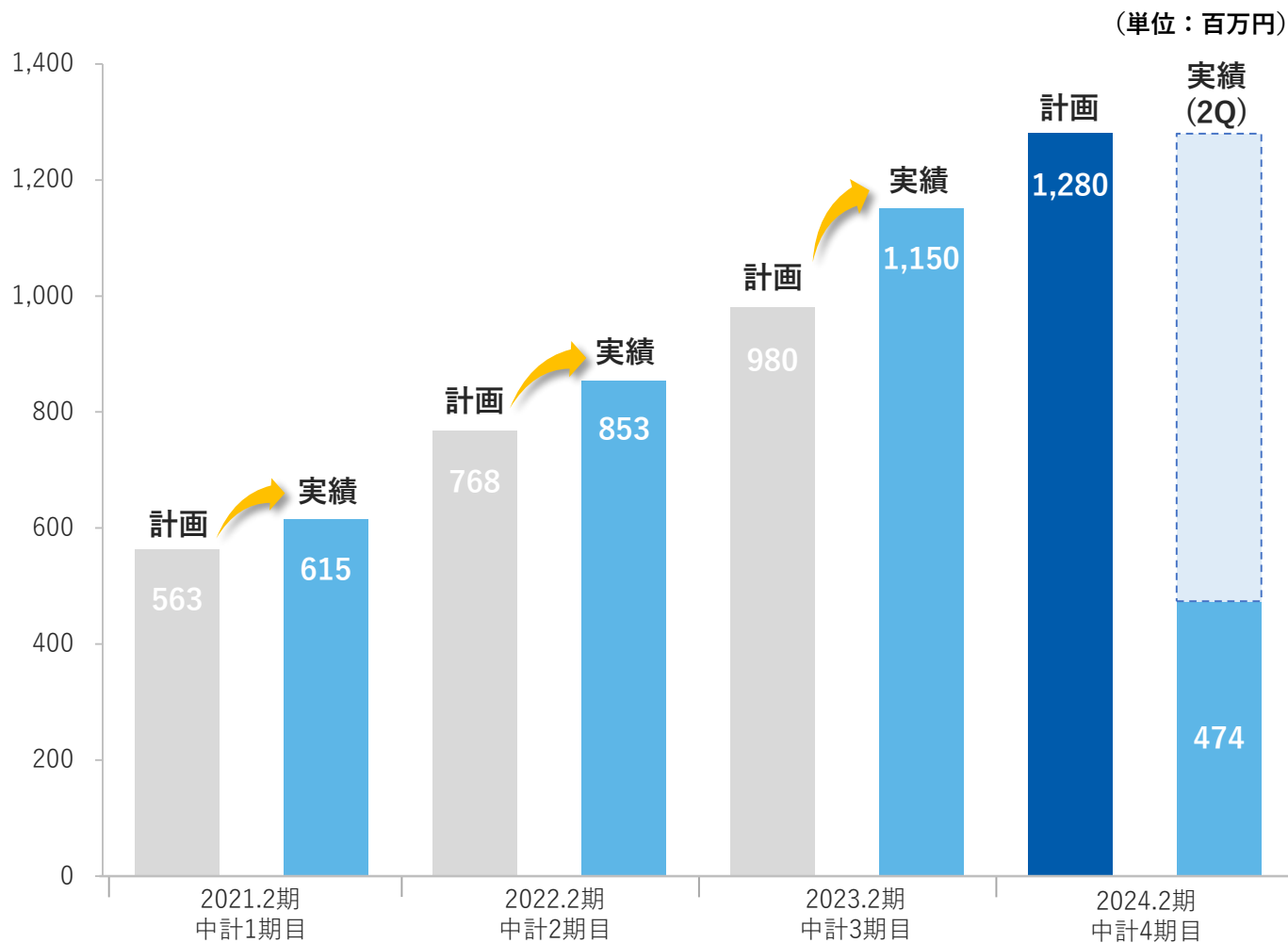


※EBITDA：営業利益＋減価償却費

※1 2023年2月期より収益認識に関する会計基準等を適用しています

中期経営計画における営業利益の推移

2Qまでの進捗状況は販管費増加により計画比37.1%に留まった
3Q以降のコスト削減及び売上高の伸長により通期での計画達成を目指す



No.1ビジネスサポート –ストック収益の拡充–

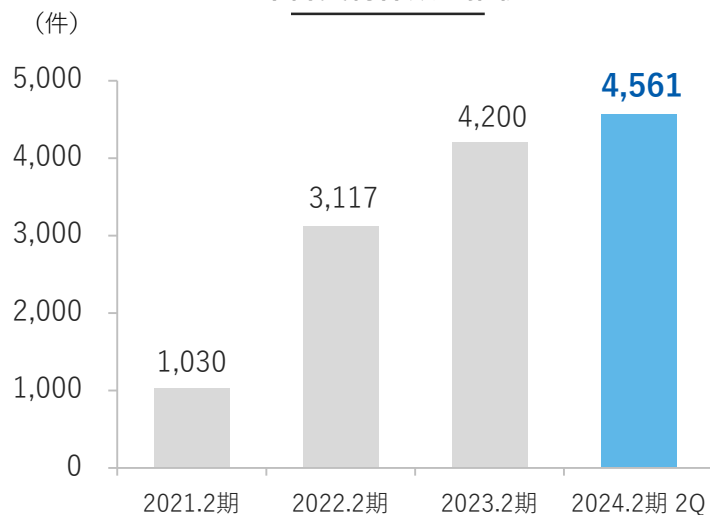
累計契約件数

4,561件

2024年2月期 第2四半期

361件
増加

累計契約件数の推移



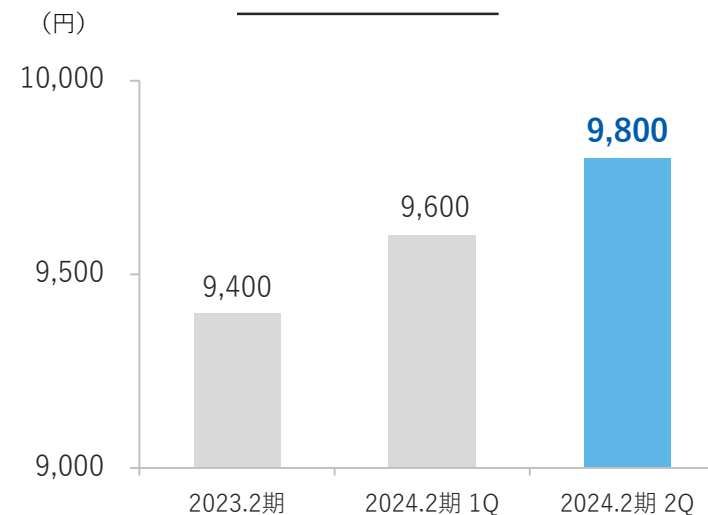
※売上計上ベース

平均顧客単価

約9,800円

2024年2月期 第2四半期

平均顧客単価の推移



No.1ビジネスサポート リニューアル

2023年10月よりNo.1ビジネスサポートをフルリニューアル
各士業との連携やビジサポ会員マッチング等が加わり、経営課題の解決に向けた支援が拡充

経営者の生産性向上を目的とした運用支援・代行のオプションメニューも拡充し、
顧客企業に寄り添ったNo.1ビジネスサポートならではのサービスへとリニューアル
メニュー拡充により支援の幅を広げ、経営資源に関する課題解決を通じて顧客企業の成長に貢献

基本メニュー

経営支援



助成金無料診断サービス



人事労務無料相談サービス



ビジサポ会員マッチング



士業連携サービス



ビジサポゼミ



リスクアナライズ

IT支援



リモートITサポート



PC/NW定期診断



IT資産管理



通信端末修理費用保険



データ復旧サービス



駆付けPCサポート

リニューアルにより基本料金変更

6,000円 → 月額 9,800円

各士業との連携体制について

- 業務提携をしているSOICO株式会社が税務・労務・法務・助成金申請などを一気通貫でサポートを行う事を目的として、株式会社SOICOコンサルティングを設立
- リニューアルに伴い拡充した各士業関連サービスの円滑化及び提供価値向上のため当社も出資を行い、株式会社SOICOコンサルティングが持つ専門家チームとの連携体制を構築



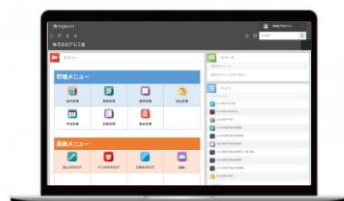
No.1ビジネスサポート — オプション紹介 —

2023年3月よりNo.1ビジネスサポートの新オプションとなる
小規模事業者向けクラウド業務管理サービス「lagoona（ラグーナ）」の提供を開始

案件の商談進捗、インボイス制度に対応した見積書、請求書の作成、請求情報を元に売掛管理、
また、支払情報の管理、買掛管理が行え、電子帳簿保存法にも対応した帳票管理も行えるパッケージソフトを提供

lagoona導入企業のコメント

ご意見・ご要望等を把握し、より良いサービスへ



『lagoona』は「導入」ではなく「運用」をゴールと位置付け、
DX化の浸透が困難な小規模事業者に対し、No.1ビジネスサポート
による人的支援を行うことでDX推進を全面的に支援



自社に合わせたカスタムができるため、
細かく要望に対応してもらえる点が良い



外出先からでも簡単に情報確認・入力が
行えるため便利と感じている



ビジネスコンサルタントが細やかな対応をし
てくれるため、運用面で大変助かっている



若手社員の成長が可視化され評価がしやす
くなった

ファイイズとの業務提携契約を締結

中小企業への更なるDX推進の実現を目的として、
株式会社ファイイズ（東証グロース 5125）と業務提携契約を締結



中小企業の経営課題に対し、異なる分野のサービスとノウハウを持つ両社が業務提携することにより、事業領域が拡大し業績の向上に寄与



DX推進においてファイイズ社のマーケティング領域を加えることで更なる付加価値を顧客に提供し、中小企業における事業活動の活性化を支援

オフィス防災事業

「平時も有事もいつでも日本の会社を元気に」をテーマとした『オフィス防災事業』を展開

▶ 中小企業の事業継続を脅かす災害に備え、経営活動のサポートに特化した『オフィス防災事業』を展開

▶ ニーズに合った商品・サービスを拡充し、オフィス防災事業を拡大することで日本の中小企業におけるSDGsを防災領域から振興し、持続可能な経営活動による魅力度の向上に貢献



企業の防災対策を推進するため、緊急災害用通信機器『ハザードトーク』の販売を強化

2023年
4月14日
リリース

- 通信障害が発生しやすい災害に備え、安定した通信環境を構築
- 従業員の安否確認や情報収集の手段を確保

4 | 株主還元

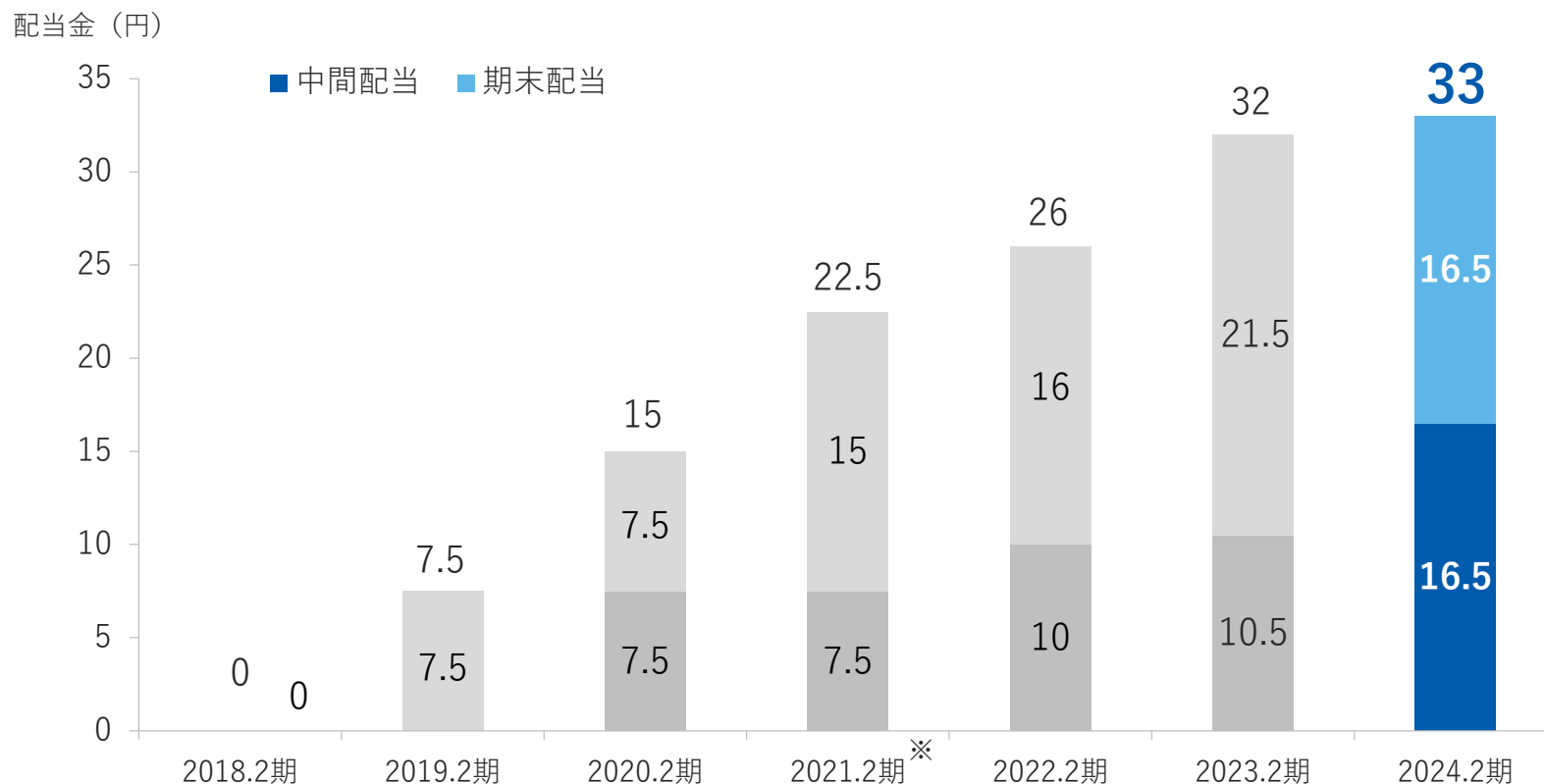


配当方針・配当実績

2024年2月期は**1円を増配**し1株当たり年間配当額**33円**を予想

2019年2月期の初配を含み、**6期連続増配**予定

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、配当の基本方針として当期純利益に対する配当性向 30%を目途に決定いたします



※2020年11月1日を効力発生日として1株を2株とする株式分割の実施

自己株式の取得状況について

経営成績等の状況改善を踏まえ株主還元の充実と資本効率向上を目的に自己株式を取得
M&Aや資本業務提携等を機動的に実施できる体制を整備し更なる株式価値向上に繋げる

項目	内容
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得期間	2023年5月10日～2023年8月24日
取得した株式の総数	340,000株 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.3%
株式の取得価額の総額	397,438,300円

（ご参考）2023年8月31日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数（自己株式を除く） 6,421,030株
自己株式数 533,410株

5 | ESG+SDGs



ESG+SDGsの取り組み方針

No.1グループは、
“日本の会社を元気にする一番の力へ。”
という経営理念を礎に、
会社の持続的成長を実現する
環境構築支援を最大のミッションと捉え、
提供する商品・サービス、社内外の様々な
企業活動において、ESG+SDGsへの取り
組みを積極的に取り入れてまいります。

ESG+SDGsに関する取り組み(No.1グループ)

E

Environment (環境)

企業活動における
環境配慮の実践



- No.1 FUROSHIKIの導入
- No.1 ペーパーレス化
- No.1 営業車のEV化進行中
- No.1 温室効果ガス排出量可視化進行中
- No.1 アイセーブ抗菌CCFL照明取り扱い開始
- ALX 照明のLED化
- OFA 3Rへの取り組みを実施

S

Social (社会)

サービス/企業活動で
社会課題への解決策を提供



- No.1 シェアする防災セットの導入
- No.1 防災商品・サービスの取り扱い開始
- No.1 防災ラジオ番組のスポンサー提供
- NDS/OFA 外国人雇用
- OFA 障害者雇用
- ALX 福祉団体への寄付

G

Governance (企業統治)

コントロール及び
マネジメント可能な企業活動



- No.1 女性監査役・執行役員の登用
- No.1 社外取締役を複数化
- No.1 コンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制活動
- No.1 指名・報酬諮問委員会の設置
- No.1 情報セキュリティの強化

ISMS国際標準規格

「ISO/IEC27001:2013 JISQ27001:2014」認証取得

【社名表記に関して】

No.1 : 株式会社No.1

NDS : 株式会社No.1デジタルソリューション

ALX : 株式会社アレクソン

OFA : 株式会社オフィスアルファ

ESG+SDGsに関する新たな取り組み

E

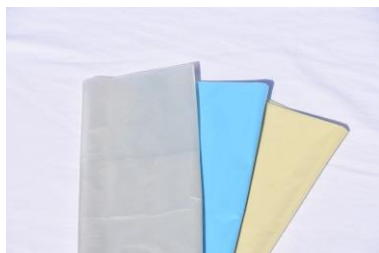
FUROSHIKIの導入

廃プラスチックを国内循環させる99%再生材ごみ袋「FUROSHIKI」を事業拠点にて利用

CO₂排出の削減による地球温暖化対策に貢献し、環境問題への取り組みの一助となる



FUROSHIKI



S

シェアする防災セットの導入

地震や豪雪などの災害への備えとして「シェアする防災セット」を社用車約100台に搭載

災害時にドライバーや周りの人々に防災用品を配付することで、「誰一人取り残さない防災」を実践

社会貢献型

シェアする 防災セット

Shareable Emergency Kit

シェアする防災セット ベーシック10人分 **7点入り**



- ① 使い捨て携帯トイレ (大小兼用)
- ② 使い捨て携帯トイレ (小専用)
- ③ 静音アルミボンチョ
- ④ 使い捨て防塵マスク
- ⑤ 長期保存用カイロ 備蓄用氷砂糖
- ⑥ 災害時お役立ちカード



×10

①~⑦が一人分ずつ袋に入っています

ESG+SDGsに関する取り組み(提供サービス)

競合企業がほぼ未着手市場の**防災市場**へ参入

＼私たちNo.1の思い／

平時も有事も、
日本の会社を
元気にする
一番の力へ。

オフィスセキュリティに続く

“**オフィス防災**”

という概念確立に向けて日本の中小企業に

防災・事業継続のための

サブスク商品パッケージを提供し、

事業を通じてSDGsの達成を促進します

防災
パッケージ

ハザード
トーク



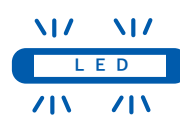
ポータブル
蓄電池



クラウド
バックアップ
サービス



LED
防災ライト



発災後対応窓口
通知サービス



6 | 参考資料



会社概要

会社名 株式会社 No. 1

所在地 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

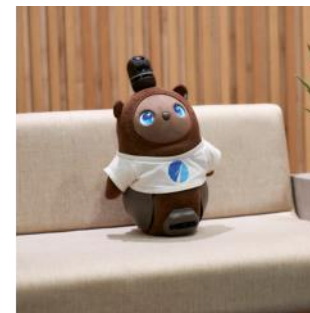
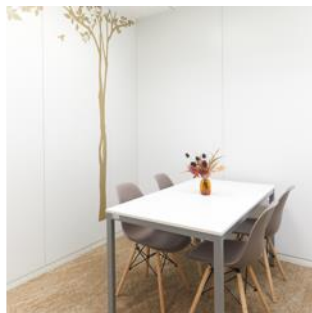
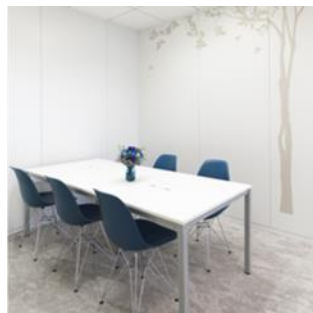
設立 1989年9月27日 (決算月：2月)

代表者 代表取締役 社長執行役員・グループCEO 辰巳 崇之

従業員数 連結 663名 (2023年8月末現在)

グループ事業内容

- ・情報セキュリティ機器の企画開発、製造、販売及び保守事業
- ・情報通信機器、OA関連商品の販売及び保守事業



No. 1グループ（連結子会社・関連会社）

連結子会社

株式会社アレクソン

代表者	三瀬 厚
設立	1971年5月18日
事業内容	ネットワーク・セキュリティ関連機器の企画開発製造・販売及びOEM/ODM供給事業
出資比率	100%

連結子会社

株式会社Club One Systems

代表者	石澤 俊明
設立	2013年5月31日
事業内容	情報セキュリティ機器の販売及び保守事業
出資比率	100%

連結子会社

株式会社No.1デジタルソリューション

代表者	辰巳 崇之 / 照井 知基
設立	2012年7月2日
事業内容	WEBソリューション事業 クラウドソリューション事業 コンサルティング事業
出資比率	100%

連結子会社

株式会社No.1パートナー

代表者	熊野 友裕
設立	2019年4月15日
事業内容	Webマーケティングによる各種情報通信端末の販売事業
出資比率	(株)No.1出資比率 65% (株)光通信出資比率 35%

連結子会社

株式会社オフィスアルファ

代表者	平瀬 和宏
設立	2012年11月1日
事業内容	中古MFP等の販売・OA機器レンタル及び保守事業 防犯設備機器の設置工事及び保守事業
出資比率	100%

関連会社

株式会社セゾンビジネスサポート

代表者	石井 悠介
設立	2022年9月21日
事業内容	ペイメントおよびファイナンス商材の販売代行 情報セキュリティ、OA機器、オフィス防災関連サービス等の販売
出資比率	(株)No.1出資比率 50% (株)クレディセゾン出資比率 50%

No.1グループの沿革



リリース一覧（2024年2月度以降）

公表日	リリースタイトル
2023/10/2	企業経営における様々な課題を解決するNo.1ビジネスサポートがメニュー拡充 士業連携による法改正への対応に関するサポートも可能に
2023/9/7	No. 1、10月より全国の事業所に「シェアする防災セット」を100セット導入 「おくる防災」の取り組みにも賛同
2023/7/14	No. 1 デジタルソリューションはBLACKNUT SAと共にOracle Cloud Infrastructure を活用した 日本国内におけるクラウドゲームサービスプラットフォームの提供を開始
2023/6/30	株式会社ファインズとの業務提携に関するお知らせ
2023/4/14	災害時、携帯・固定電話などが発信規制や輻輳で通話出来ない状況でも通話可能 企業の防災対策強化を目指し、緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の販売を強化

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業外ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

● お問い合わせ先

株式会社No.1 グループコーポレート本部 グループ戦略部
info-ir@number-1.co.jp

日本の会社を元気にする一番の力へ。



株式会社 No.1

